

部局名	教育委員会	所属名	学務課	所属長名	稲毛 英三	電話	481-0302
-----	-------	-----	-----	------	-------	----	----------

## 1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3384	事務事業名称	学校教育総務事業				短縮コード	経常	3384	臨時		
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		学校教育法施行令							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
①昭和22年の学校教育法制定による。②全国的同業種の組織である全連小・全日中組織の系統からなる県校長会や、その下部組織として市校長会がある。市の教育施策の実施に伴い、管理職である校長・教頭の資質向上を図るため、校長会は昭和46年度、教頭会は昭和50年度より実施してきた。③根拠法規である地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条に定められた事項、並びに第43条の県費負担教職員の服務監督権に基づき実施してきた。人事異動については、八千代市立小・中学校開校当時より、県の異動方針に従って実施してきた。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	02	人間尊重都市をめざして					
八千代市において学齢児童・生徒数が急増している東葉高速鉄道沿線の地域では、適正な学校規模の維持が難しくなっている。また、各学校の学級編制については、38人学級や少数教育の推進などの弾力的な運用を行うようになってきている。国の施策の地方移譲が進む中、学校規模の適正化や教職員を適正配置等、市教育委員会の果たす役割はこれまで以上に大きくなっている。また、免許状更新講習の実施や学校評価の実施・公表など、学校管理・運営面でもこれまで以上に教育水準の向上や説明責任が問われてくること明らかである。					大項目 (節)	01	学校教育					
					中項目	02	義務教育					
					小項目 (施策)	01	教育環境の整備					
						02	教育内容の充実					
					細項目	01	学校規模の適正化					
				02		新しい教育環境への対応						
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無				<input type="checkbox"/>	計画事業期間	~	計画事業費	千円				

## 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	①学齢児童・生徒及びその保護者等、学校 ②八千代市校長会・教頭会 ③市内公立小・中学校						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成19年度に実際に行ったこと: ①就学事務 (学齢児童生徒の転入学に関する事務・学齢簿の作成、外国人の就学に関する事務、入学期日等の通知、学校の指定・在籍等の事務、私学等在籍者の確認事務、指定校変更及び区域外就学に関する事務、通学区域照会事務)。②八千代市校長会・教頭会への負担金の支出。③市内小・中学校を訪問し、学校経営についての指導・助言、及び諸表簿の点検等を実施。千葉県教育委員会の異動方針にのっとり、平成19年度市内公立小・中学校33校の教職員定数に応じて、県費負担教職員の配置がえを実施。 ※平成20年度に計画していること: ①より適切な就学事務の実施。②県校長会・教頭会を通し、全国校長・教頭会との連携を図り、教育の向上・進展を図る。③学校教育法、教育職員免許法及び教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等の一部改正の主旨・内容の周知、及び免許状更新講習等の手続に関する指導・助言の実施。県費負担教職員のより適切な配置がえの実施。						
意図 (何を狙っているのか)	①学齢児童・生徒が確実に義務教育を受けられるようにする ②補助金を交付し、県や全国校長会・教頭会との緊密な協調を保つことにより、上記の活動を充実させ、地域に根ざした特色ある教育の一層の推進と充実を図る。③市内小・中学校における学校管理運営の状況について、学校訪問等により各学校の実態を把握し、必要に応じて指導・助言することにより、市教育委員会の施策に沿った学校経営が推進できるようにする						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	18年度	19年度		20年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	学齢児童生徒数	人	17,270	17,996	17,417	18,373
	指標2	八千代市校長会、教頭会会員数	人	65	67	67	67
	指標3	市内公立小・中学校33校	校	32	33	33	33
活動指標	指標1	就学児童生徒数	人	17,270	17,996	17,417	18,373
	指標2	補助金の総額	円	0	1,431,000	1,431,000	1,431,000
	指標3	市内公立小・中学校33校の県費負担教職員	人	818	836	846	856
成果指標	指標1	就学率 (就学児童生徒数/学齢児童生徒数)	%	100	100	99.98	100
	指標2	研修に参加した校長・教頭の人数	人	65	67	67	67
	指標3	市内公立小・中学校33校県費負担教職員人事異動人数	人	198	200	203	213
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3384	事務事業名称	学校教育総務事業		所属名	学務課	
	単位	18年度		19年度		20年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,598	4,044	4,237	4,875
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳		パソコン等賃借料・入学通知書印刷費・事故対策教員費		パソコン等賃借料・入学通知書印刷費・事故対策教員費		パソコン等賃借料・入学通知書印刷費・事故対策教員費	
人件費(B)		千円	54,385.2	38,575.6	50,462.9	37,053.5	
トータルコスト(A)+(B)		千円	55,983.2	42,619.6	54,699.9	41,928.5	

### 3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由		
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	就学事務により学齢児童生徒数や通学区等の管理を行うため、学校の規模が適正であるかを把握したり将来的な児童生徒数の変動を予測したりすることで、学校の適正規模を維持するための対応を図ることができるため。また、教育改革が進む中、校長・教頭が県内外とこれまで以上に連携を図っていくことで、新しい教育環境に対する取り組みが迅速かつ適切に行われると考えられるため。		
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある			
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	就学事務や人事異動関係業務の多くは、法定事務の意味合いが強いため、今後もこれまでと同様の事務内容が続くため。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	取扱う内容が個人情報であることや昨今の個人情報に関する市民意識の変化等を踏まえて検討を行った結果、正規職員での処理が妥当であると考えられるため。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	就学事務の対象者が、学齢児童・生徒及び保護者を中心とした業務であることは、今後も変更がないと考えるため。本事務事業の実施によって、八千代市の学齢児童・生徒の就学の機会が保障されることや、県費負担職員の適正な配置により、市内公立小中学校の教育環境を向上させることが、児童・生徒の学力向上や市民の信頼獲得につながるため。		
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある	就学事務関係では、平成19年度から通学区に関する情報を市ホームページに掲載しており、学区照会の時間短縮や市民の利便性からも大変有効である。今後はその内容の充実を図ること進めていくため、更なる有効性や効率性を図る新たな方策の検討や実施については現在のところ可能性がないため。県費負担職員の配置に関しては、新規採用教員の増加に伴い初任者研修等の際に必要な臨時的任用職員派遣のための賃金を増額することにより、欠員が生じないようにすることができ、子どもの教育環境を整えることにつながるため、新たな方策の検討や実施の可能性は現在のところないため。		
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある			
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない			
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似事務事業名称	1	実施主体(所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用			
		<input type="checkbox"/> I T化等業務プロセスの見直し			
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	2	実施主体(所管部署)			
<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し					
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法					
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある				
	<input type="checkbox"/> ない				

コード	3384	事務事業名称	学校教育総務事業			所属名	学務課																					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他		通学区域や就学事務等についての情報をホームページに載せたことで、通学区域や就学事務に関する問合せ等で、業務の効率化と市民の利便性の向上が図れるようになった。就学事務及び公立小中学校の管理については、法律上の廃止などがない限りなくなることはない。保護者の学校教育に対する関心が高まる中で、その期待にこたえるための行政努力を今後も追及していく必要がある。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																									
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	八千代市の公立小・中学校に就学する児童・生徒数は、微増傾向にある。よって、就学事務及び学校の管理に関わる経費についても増加が考えられる。しかし、事務の効率化を図ることにより、コストは現状のままであっても住民サービスの質を下げることなく進めていく必要がある。		
		経 費																										
		削 減	不 変	増 加																								
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
①住民票の異動に伴う転校に際して、就学指定校以外の学校への就学希望について保護者からの問合せがある。また、市議会議員からの要望書の中で、学校選択制や自由学区制の推進に関する質問ある。通学区域の再編成に伴い、地域住民のつながりや子供たちの活動範囲が変化することを心配する意見がある一方で、通学の便が良くなることと歓迎する意見もある。 ②平成18年度に廃止された校長会・教頭会へ補助金が、負担金として再開されたことで、学校運営に関する研修等が活性化された。 ③教育長学校訪問を継続することにより、市教育委員会の施策に沿った学校経営の更なる充実が図れている。市内小・中学校の県費負担教職員の適正配置に関しては、市議会議員からの要望書の中で、少人数学級の推進についての質問があった。	

所属長コメント	就学事務、学校の管理・指導についてはこれからも必要であり、継続することが妥当である。	
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	今後も有効性・効率性向上の検討を行い推進すべき。